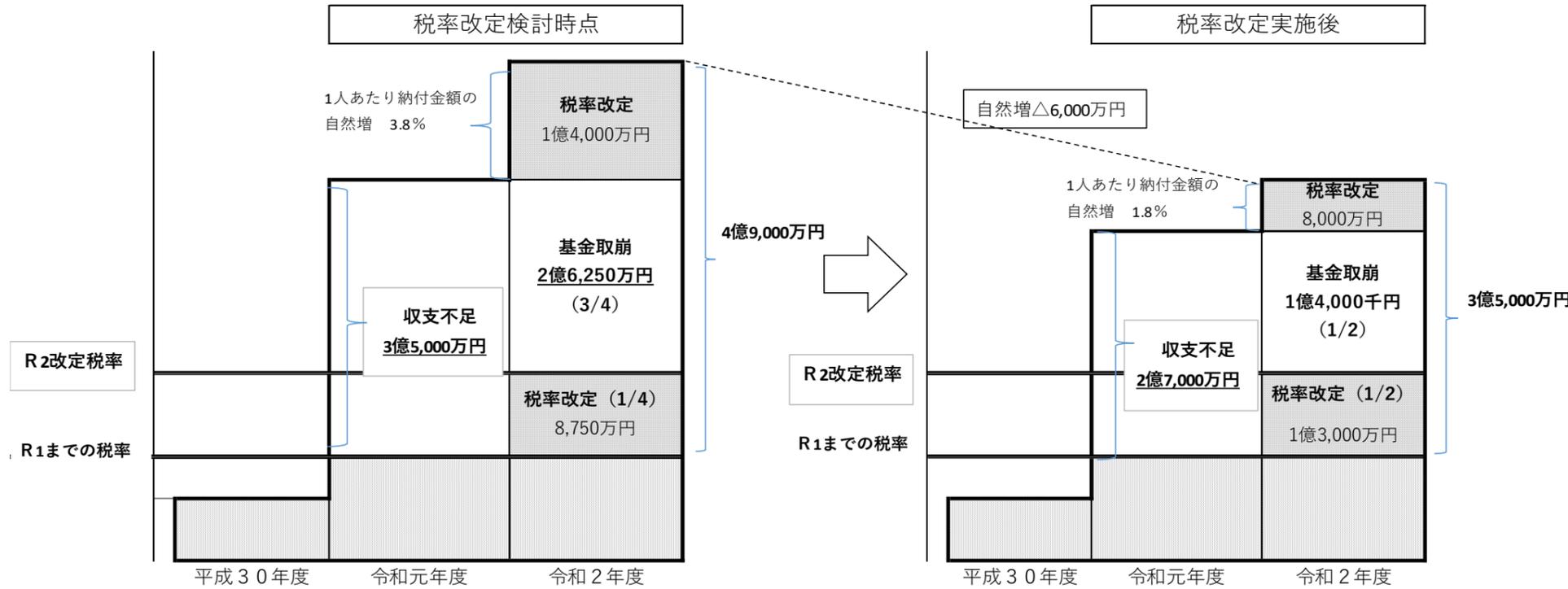


令和3年度仮係数に基づく納付金及び収支見込み等 について

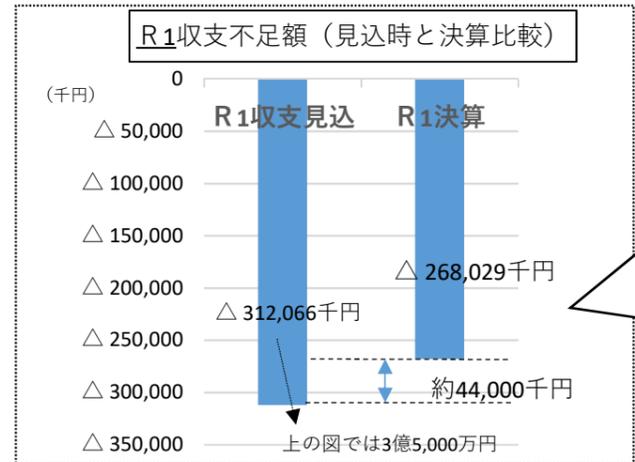
1. 令和2年度税率改定実施状況	… P1
(資料) 令和元年度国民健康保険事業特別会計収支	… P2
(資料) 令和2年度国民健康保険事業特別会計収支見込	… P3
2. 医療給付費の推移	… P4
3. 加入世帯数・被保険者数の推移	… P5
4. 現年度収納額と収納率の推移	… P6
5. 令和3年度仮係数に基づく収支見込	… P7
(資料) 納付金算定方法	… P8
(資料) 令和3年度仮係数に基づく納付金及び保険税額について	… P9

令和2年度税率改定実施状況

【税率改定検討時の見込みと実施後の状況比較】

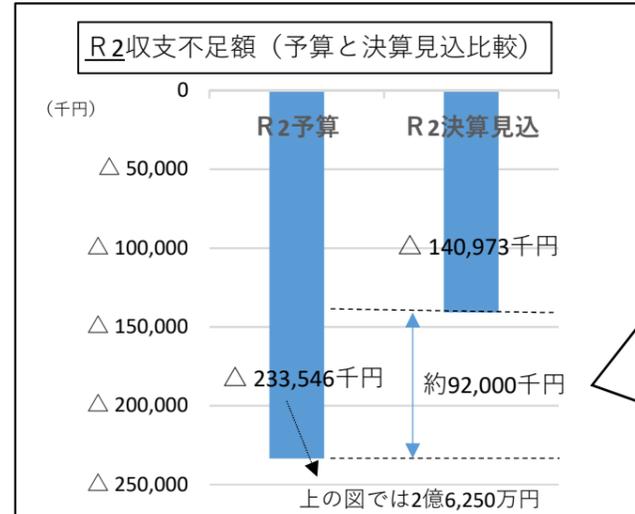


自然増の額が、見込み時より△6,000万円減となった。
 (理由) R2年度の被保険者数が見込時点よりも増となったことから、1人あたり納付金額が下がった (R2納付金総額÷被保険者数)。これによってR1年度の1人あたり納付金額との差額 (自然増) も見込み時より約2,000円減となったことから、総額で△6,000万円減となったもの。
 ◎ R2年度平均被保険者数
 税率改定検討時点 30,234人
 直近の見込 30,437人
 $\Delta 2,000円 \times 30,437人 \approx \Delta 6,000万円$



R1決算ではR1収支見込時よりも44,000千円収支が改善し、収支不足額は270,000千円となった。
 (主な理由)
 ◆国民健康保険税 31,000千円増収
 (現年分20,000千円、滞納繰越分11,000千円)
 = 収納率が見込時点よりも改善したため (現年分92.75%→93.15%、滞納繰越分17.33%→18.2%)
 ◆延滞金 9,800千円増収

R1 収支不足額 (基金取崩額) 270,000千円



R2予算よりも決算見込で92,000千円収支が改善し、収支不足額は140,000千円となる見込みである。
 (主な理由)
 ◆国民健康保険税 △48,000千円減
 (新型コロナウイルスに係る減免 △116,000千円、被保険者数増等による増 57,000千円、滞納繰越分の増 11,000千円)
 ◆県支出金、国庫支出金 130,000千円増 (減免に係る国の財政支援)
 ◆一般会計繰入金 △7,500千円減
 ◆延滞金 20,000千円増
 ◆保健事業費 △16,000千円減
 ◆諸支出金 18,000千円増
 (新型コロナウイルスに係るR1分の減免 14,000千円)

R2 収支不足額 (基金取崩予定額) 140,000千円

収支不足額 (過去に改定できていなかった部分) の半分はR2の税率改定によって解消している。

(資料) 令和元年度川西市国民健康保険事業特別会計収支

歳入

(単位：千円)

	H30決算	R1決算	差引	備考	
	A	B	B-A		
税 保 険	現年課税分	2,993,720	2,837,425	△ 156,295	被保険者数は4月-3月ベースで1,619人の減。
	滞納繰越分	297,374	257,908	△ 39,466	
	計	3,291,095	3,095,333	△ 195,762	
使用料及び手数料	1,502	1,410	△ 92		
県 支 出 金					普通交付金 10,692,190千円 保険者努力支援分 58,242千円 特別調整交付金 50,996千円 県繰入金 275,867千円 特定健康診査等負担金 34,010千円
県補助金	11,708,656	11,111,305	△ 597,351		
財産収入	16	19	3		
(一般会計)繰入金	1,192,924	1,182,684	△ 10,240		
(基金)繰入金	0	270,110	270,110	収支不足額を基金から繰入れ	
繰越金	148,406	375,324	226,918	R1決算額にはH29の普通調整交付金申請誤り分としてH30に収入された233,367千円を含む	
諸 収 入	延滞金、加算金及び過料	33,900	41,836	7,936	
	雑入	48,922	31,035	△ 17,887	
	計	82,822	72,871	△ 9,951	
国 庫 支 金					国庫補助金
国庫補助金	0	4,876	4,876		
歳入合計①	16,425,421	16,113,932	△ 311,489		

歳出

総 務 費	総務管理費	88,429	93,018	4,589	
	徴税費	171,876	190,981	19,105	
	運営協議会費	264	278	14	
計	260,569	284,277	23,708		
保 険 給 付 費	療養諸費	9,561,989	9,278,251	△ 283,738	給付費の全額が県支出金(普通交付金)で交付される。差額については翌年度精算となる。
	高額療養費	1,345,168	1,319,041	△ 26,127	
	移送費	0	0	0	
	出産育児諸費	38,945	31,863	△ 7,082	
	葬祭諸費	9,050	8,450	△ 600	
計	10,955,152	10,637,605	△ 317,547		
納 付 金	医療給付費	3,128,954	3,206,014	77,060	県が算出した市が負担する納付金 (国から都道府県に交付される交付金、各市町の所得水準、医療費水準などが考慮される)
	後期高齢者支援金	993,864	999,840	5,976	
	介護納付金	332,386	370,417	38,031	
	計	4,455,204	4,576,271	121,067	
※ 基 金 費	特定健康診査等事業費	81,200	79,228	△ 1,972	R1決算額には普通調整交付金申請誤り分233,367千円を含む
	保健事業費	70,488	67,561	△ 2,927	
	計	151,688	146,789	△ 4,899	
基金積立金	58,689	284,792	226,103		
諸支出金、予備費	168,795	127,558	△ 41,237		
歳出合計②	16,050,097	16,057,293	7,196		

歳入歳出差引③(①-②)	375,324	56,639		
前年度収支額④	2,329	△ 284,411		
翌年度精算額⑤	△ 90,913	△ 54,940		
基金積立額⑥	58,689	284,792		
基金繰入額⑦		△ 270,109		
前年度分収入⑧	△ 233,367			
実質収支額⑨	112,062	△ 268,029	△ 380,091	

※端数処理を行っているため、各科目の数値の積み上げが合計欄の数値と一致しないことがある。

(資料) 令和2年度川西市国民健康保険事業特別会計収支見込

(単位：千円)

	科目	予算額	決算見込額	差引	
歳入	①国民健康保険税	3,143,159	3,094,800	△ 48,359	
	②使用料及び手数料	1,271	1,411	140	
	③県支出金	保険給付費等交付金 (普通交付金を除く)	387,825	448,608	60,783
	④財産収入	利子及び配当金	76	19	△ 57
	⑤繰入金	一般会計繰入金	1,214,736	1,207,317	△ 7,419
		基金繰入金	0	0	0
	⑥繰越金		1	56,639	56,638
	⑦諸収入	延滞金、加算金、過料	23,092	43,469	20,377
		雑入	32,542	28,462	△ 4,080
⑧国庫支出金	国庫補助金	6,513	76,585	70,072	
歳入合計		4,809,215	4,957,310	148,095	
歳出	①総務費	316,551	316,551	0	
	②国民健康保険事業費納付金	4,503,871	4,503,871	0	
	③保健事業費	169,951	154,019	△ 15,932	
	④基金積立金	76	19	△ 57	
	⑤諸支出金	49,312	123,823	74,511	
	⑥予備費	3,000	0	△ 3,000	
	歳出合計		5,042,761	5,098,283	55,522
歳入歳出差引額		△ 233,546	△ 140,973	92,573	

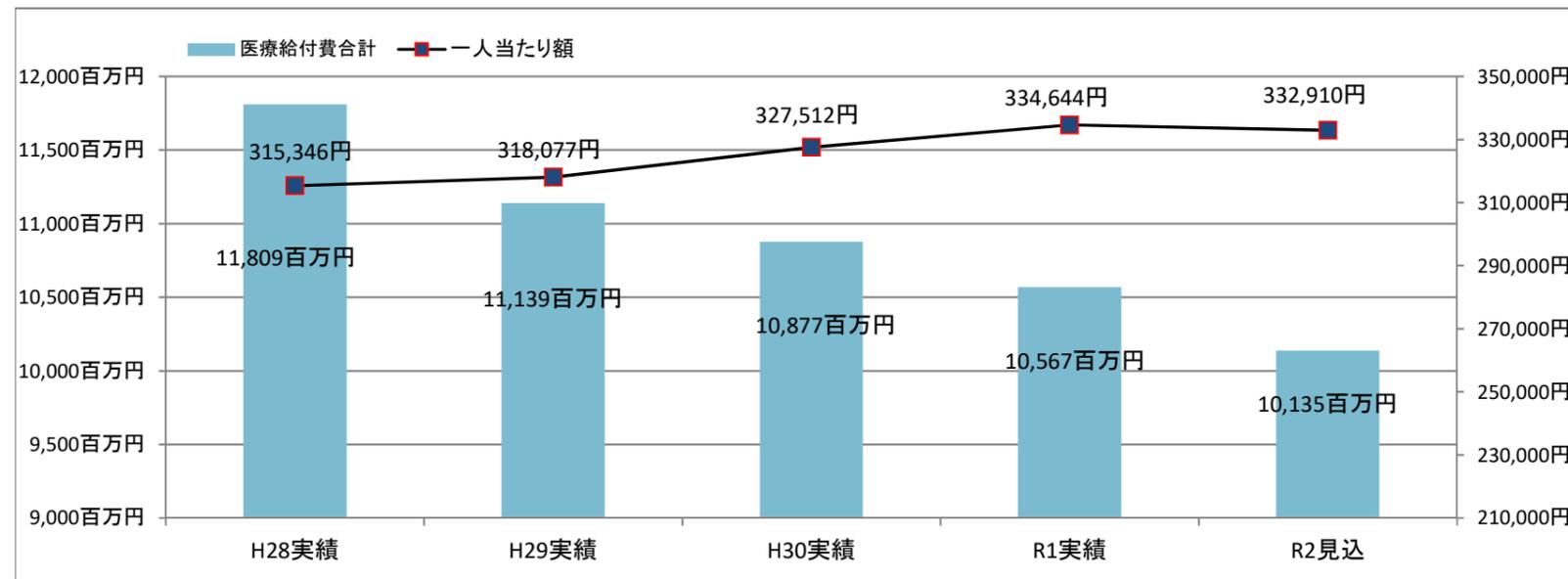
※端数処理を行っているため、各科目の数値の積み上げが合計欄の数値と一致しないことがある。

医療給付費の推移

(単位：千円)

	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込
一般					
平均一般被保険者数(人)※	36,586	34,605	33,081	31,558	30,445
療養給付費	9,980,338	9,541,099	9,373,519	9,118,270	8,717,234
療養費	153,789	132,245	128,529	125,815	116,344
高額療養費	1,393,821	1,306,396	1,339,972	1,312,783	1,296,114
高額介護合算	792	905	1,240	1,486	1,562
高額外来年間合算	-	-	-	3,962	4,100
移送費	17	51	0	0	0
計	11,528,758	10,980,696	10,843,260	10,562,316	10,135,354
一人当たり額(円)	315,114	317,318	327,779	334,695	332,907
対前年度比較(%)	103.77	100.70	103.30	102.11	99.47
退職					
平均退職被保険者数(人)※	862	414	131	20	0
療養給付費	237,405	130,069	29,546	4,214	72
療養費	2,781	1,206	552	54	7
高額療養費	39,869	26,535	3,953	810	21
高額介護合算	103	63	3	0	0
移送費	0	0	0	0	0
計	280,159	157,873	34,054	5,078	100
一人当たり額(円)	325,199	381,566	259,954	253,900	-
対前年度比較(%)	99.25	117.33	68.13	97.67	-
医療給付費計	11,808,917	11,138,569	10,877,314	10,567,394	10,135,454
一人当たり額(円)	315,346	318,077	327,512	334,644	332,910
対前年度比較(%)	103.53	100.87	102.97	102.18	99.48

※平均被保険者数は3月-2月ベース

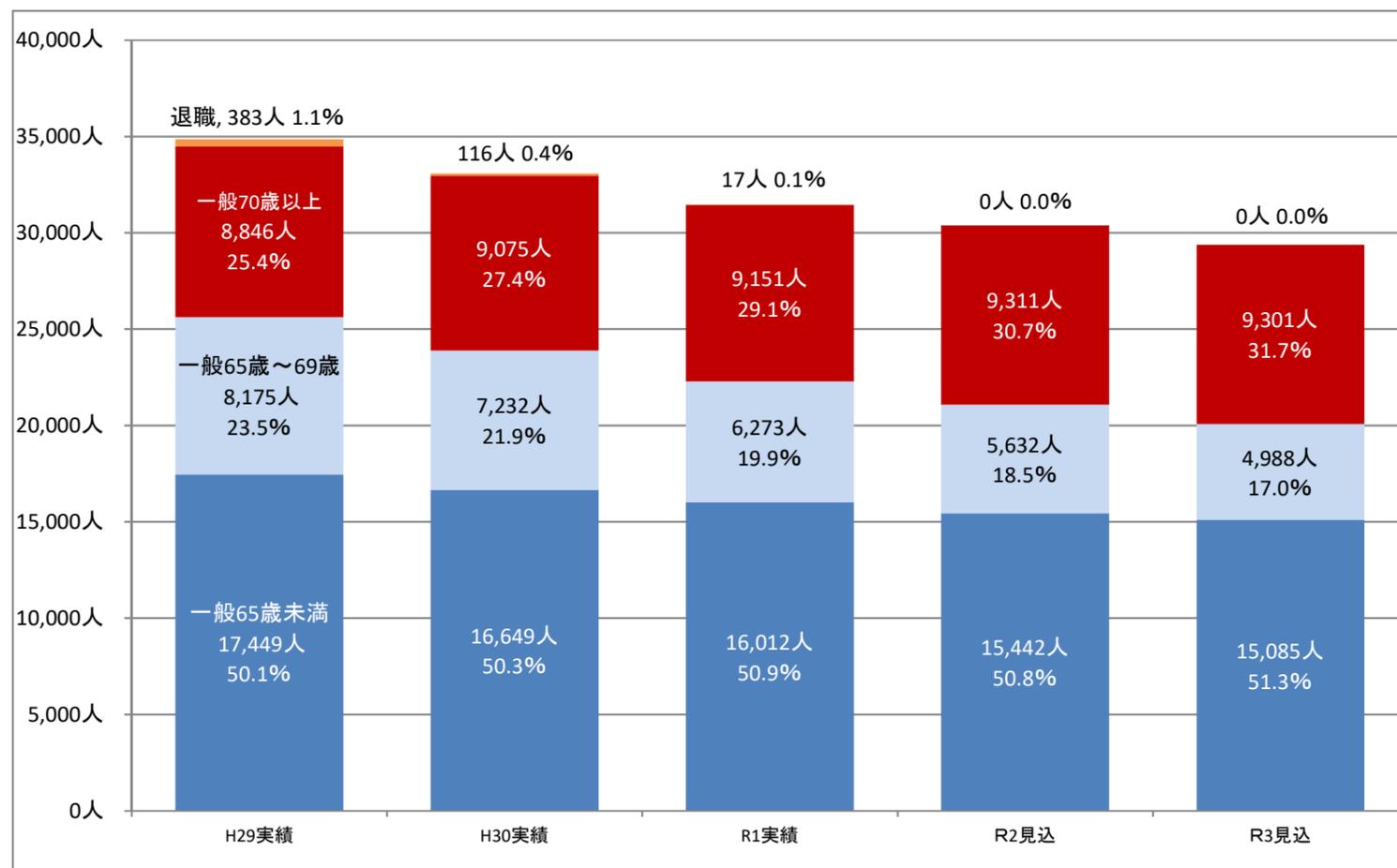


加入世帯数・被保険者数の推移

(単位：人)

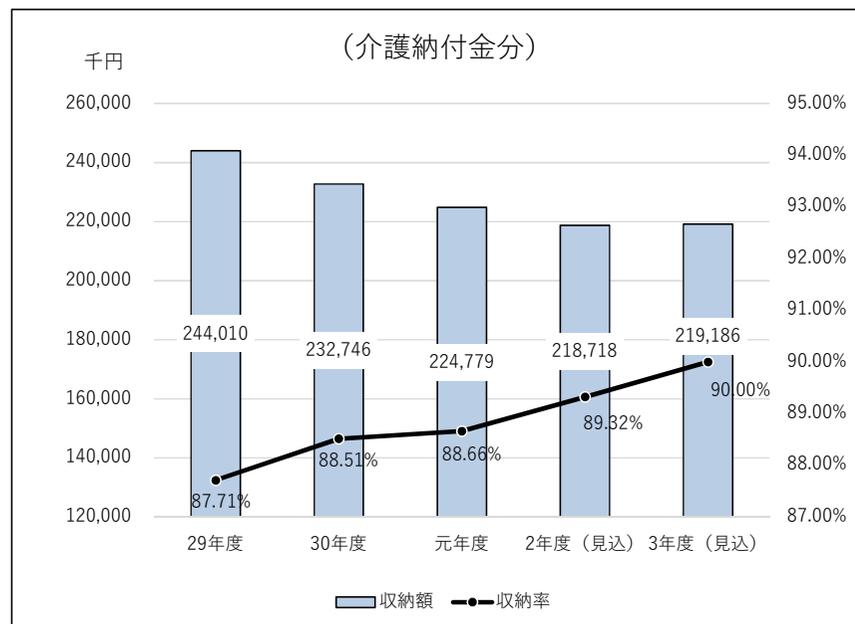
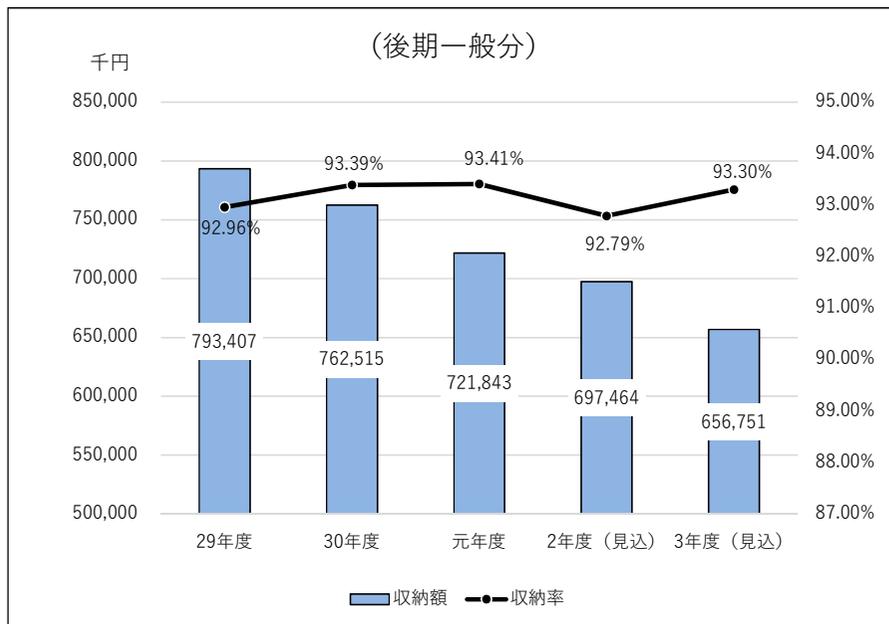
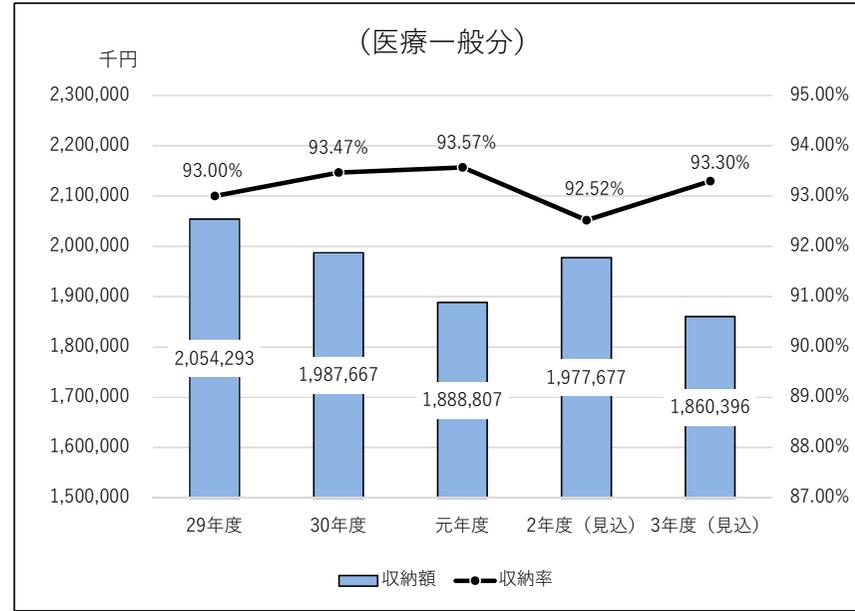
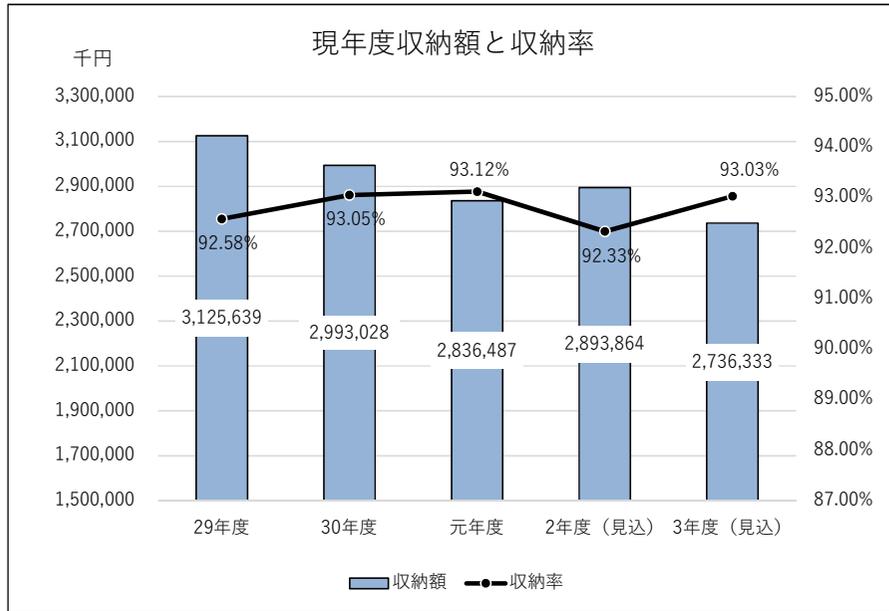
		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	令和3年度見込	
世帯数	一般	21,685	21,032	20,361	19,951	19,864	
	退職	201	60	11	0	0	
	合計	21,885	21,091	20,372	19,951	19,864	
被保険者数	一般	若人	17,449	16,649	16,012	15,442	15,085
		65歳～69歳	8,175	7,232	6,273	5,632	4,988
		70歳以上	8,846	9,075	9,151	9,311	9,301
		計	34,469	32,956	31,436	30,384	29,374
	退職	383	116	17	0	0	
	合計	34,852	33,072	31,453	30,384	29,374	
	対前年度比	0.9356	0.9489	0.9510	0.9660	0.9668	
	介護2号被保険者(再掲)	一般	10,198	9,961	9,678	9,486	9,483
		退職	341	101	16	0	0
		合計	10,539	10,061	9,694	9,486	9,483

※世帯数、被保険者数は4月～3月ベースの平均値 ※各々平均値をとっているため積み上げが合計欄の数値と一致しないことがある。

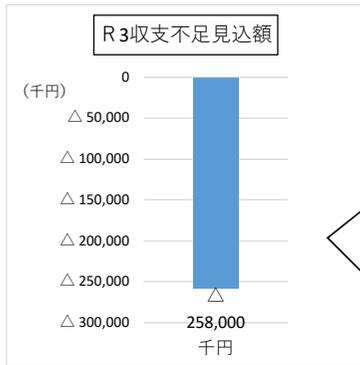


※%は全体に占める割合

現年度収納額と収納率の推移



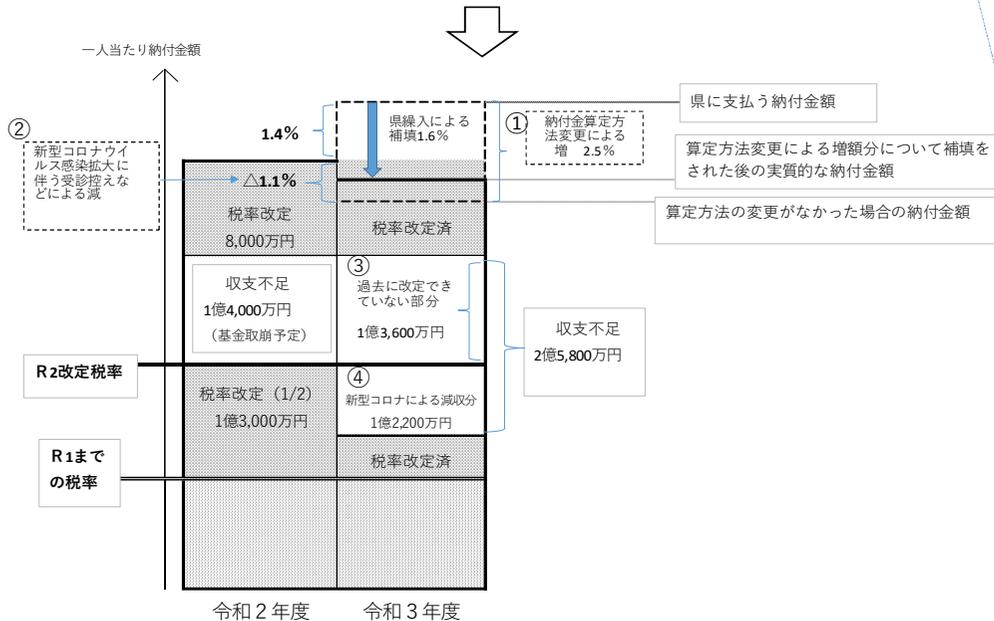
令和3年度仮係数に基づく収支見込



R2年度税率改定検討時点ではR3収支不足額を382,500千円と見込んでいたが、仮係数時点のR3収支不足額は258,000千円となる見込み。
(主な内容)

- ①納付金の算定方法が令和3年度から変更になっている。
- ②県が示した納付金額は給付費の自然増はないものとして見込まれており、納付金の算定方法が変更となったが、一人あたり納付金の自然増はない。
- ③過去の改定できていない部分として136,000千円が収支不足になっている。
- ④新型コロナウイルス感染症の影響による所得の減少で△122,000千円の国保税減収を見込んでいる。

R3 収支不足見込額 (基金取崩予定額) 258,000千円
= R1赤字分で改定できていない部分136,000千円と、新型コロナウイルス感染症の影響による国保税減収分122,000千円



①納付金算定方法の変更
(1) 医療費水準を反映しない
これまで納付金算定において各市町ごとの医療費水準を反映していたが、令和3年度以降は反映しない。
➡ 医療費水準が高い市町 = 納付金 that 下がる
医療費水準が低い市町 = 納付金 that 上がる 【川西市】
(上がった額の95%は県繰入金で補填される)

(2) 収納率を反映する
これまで納付金算定において各市町ごとの収納率を反映していなかったが、令和3年度以降は各市町ごとの標準的な収納率 (過去3年平均) を反映する。
➡ 収納率が高い市町 = 納付金 that 上がる (上がった額の90~100%は県繰入金で補填される)
収納率が低い市町 = 納付金 that 下がる 【川西市】

★納付金 that 下がる部分にはインセンティブが設けられる
↓
= 「医療費水準が高い」市町の医療費適正化を促進するため、医療費適正化の取組やその成果の評価によって、下がる部分の20%を対象市町で獲得し合う。
= 「収納率が低い」市町の収納率向上を促進するため、収納率向上の取組やその成果の評価によって、下がる部分の50%を対象市町で獲得し合う。

②新型コロナウイルス感染症による受診控え等の受療行動の変化はR3年度も続くと想定し、その上で医療の高度化等による医療費の伸びを考慮した結果、県全体の保険給付費はR2年度と比較して△1.2%となっている。

④8%の所得減少 (リーマンショック時の所得減少率を参考) を見込み、それによる税の減収を122,000千円と見込んでいる。

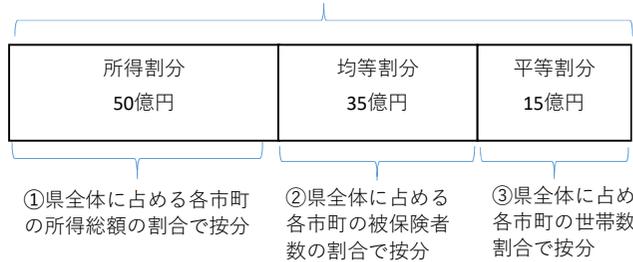
(資料) 納付金算定方法

①

納付金の按分

県全体の保険料収納必要額を各市町の①所得総額、②被保険者数、③世帯数の割合で按分

(例) 県全体の保険料収納必要額 100億円



例：A市
①所得総額
②被保険者数
③世帯数の割合が1/5

$$10億円 + 7億円 + 3億円 = 20億円$$

②-1 令和2年度まで

・医療費水準の反映

年齢構成調整後の医療費水準を乗じて納付金額を算出

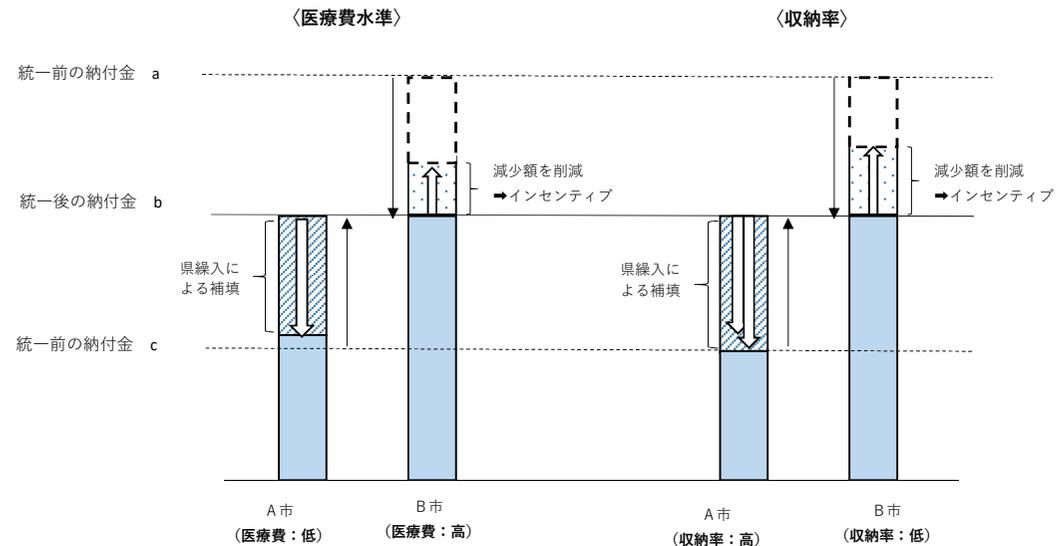
$$20億円 \times A市の医療費水準 = A市の納付金額$$

②-2 令和3年度から

県内の保険料水準の統一を進めるため、納付金の算定において統一を図るものとする。あわせて市町の医療費適正化及び収納率向上を促進するため、県繰入金によるインセンティブ制度を設ける。

・医療費水準は反映しない

・収納率を反映する



(資料) 令和3年度仮係数に基づく本市における納付金及び保険税額について

1 医療分

納付金額	医療分（一般分）①	左記の納付金額に反映された激変緩和の額	0円
	3,152,614,795円		

(参考)

○必要な保険税額

納付金額（上記①）に納付金とは別に歳出が必要なもの（下記②）を加えるとともに、税以外の歳入が見込まれるもの（下記③）を控除した金額（下記④）を算出する。

保険税算定のための調整項目（+）		保険税算定のための調整項目（-）	
・保健事業費 ・医療費適正化の対策事務費 ・特定健診に関する費用 ・予備費 ・諸支出金 等		・保険者支援制度 ・国特別調整交付金 ・県繰入金 ・保険者努力支援制度 ・過年度の保険税収納 ・諸収入 等	
合計②	172,045,446円	合計③	895,313,512円

必要な保険税額（※1）	④（①+②-③）
2,429,346,729円	

※1…軽減されている金額（一般分）を含む。

○現在の税率で見込まれる保険税額等との差額

所得（※2）	16,612,294千円	→	現在の税率で見込まれる 調定額⑤	2,359,351,038円
被保険者数（※3）	29,374人			
世帯数（※4）	19,864世帯			

調定額から補てん額を差し引いて収納率を乗ずる	収納率⑨
	93.10%

（現在の税率等で見込まれる補てん額）

基盤（軽減分）見込額⑥	354,551,442円	→	保険税収入見込額⑩ （⑤-⑥-⑦）×⑨	1,857,067,186円
条例減免分補填額⑦	10,098,000円			

※2… 令和2年4月時点での所得情報に、令和3年度の被保険者数の減少率等を反映させた市の推計値。

保険税収入見込額に軽減分等補てん額を加算する	軽減分等を含む保険税見込額⑪（⑩+⑥+⑦）
	2,221,716,628円

必要な保険税額との差額⑪-④	△ 207,630,101円
----------------	----------------

※3、4… 市の推計値を使用。

★賦課限度額の引き上げや軽減対象者拡大は未反映。

(参考：現在の税率)

所得割	均等割	平等割
7.78%	29,000円	20,800円

2 後期高齢者支援金分

納付金額	支援金分（一般分）①	左記の納付金額に反映された激変緩和の額	0円
	966,114,338円		

(参考)

○必要な保険税額

納付金額（上記①）に納付金とは別に歳出が必要なもの（下記②）を加えるとともに、税以外の歳入が見込まれるもの（下記③）を控除した金額（下記④）を算出する。

保険税算定のための調整項目（+）		保険税算定のための調整項目（-）	
・歳出還付		・保険者支援制度 ・過年度の保険税収納	
合計②	3,628,876円	合計③	113,242,506円

必要な保険税額④（※1）	①+②-③
856,500,708円	

※1…軽減されている金額を含む。

○現在の税率で見込まれる保険税額等との差額

所得（※2）	16,612,294千円	→	現在の税率で見込まれる 調定額⑤	836,256,572円
被保険者数（※3）	29,374人			
世帯数（※4）	19,864世帯			

調定額から補てん額を差し引いて収納率を乗ずる	収納率⑨
	93.10%

（現在の税率等で見込まれる補てん額）

基盤（軽減分）見込額⑥	128,458,690円	→	保険税収入見込額⑩ （⑤-⑥-⑦）×⑨	655,576,574円
条例減免分補填額⑦	3,634,000円			

※2… 令和2年4月時点での所得情報に、令和3年度の被保険者数の減少率等を反映させた市の推計値。

保険税収入見込額に軽減分等補てん額を加算する	軽減分等を含む保険税見込額⑪（⑩+⑥+⑦）
	787,669,264円

必要な保険税額との差額⑪-④	△ 68,831,444円
----------------	---------------

※3、4… 市の推計値を使用。

★賦課限度額の引き上げや軽減対象者拡大は未反映。

(参考：現在の税率)

所得割	均等割	平等割
2.76%	10,200円	8,000円

3 介護納付金分

(参考)

納付金額	介護分（一般+退職）① 297,545,704円	左記の納付金額に反映された激変緩和の額	0円
------	-----------------------------	---------------------	----

○必要な保険税額

納付金額（上記①）に納付金とは別に歳出が必要なもの（下記②）を加えるとともに、税以外の歳入が見込まれるもの（下記③）を控除した金額（下記④）を算出する。

保険税算定のための調整項目（+）		保険税算定のための調整項目（-）	
・歳出還付		・保険者支援制度 ・過年度の保険税収納	
合計②	1,190,470円	合計③	49,976,711円

必要な保険税額④（※1） ①+②-③ 248,759,463円

※1…軽減されている金額を含む

○現在の税率で見込まれる保険税額等との差額

所得（※2）	6,097,497千円	→	現在の税率で見込まれる 調定額⑤	290,667,952円
被保険者数（※3）	9,477人			
世帯数（※4）	8,210世帯			

調定額から補てん額を差し引いて収納率を乗ずる

収納率⑨	90.40%
------	--------

（現在の税率等で見込まれる補てん額）

基盤（軽減分）見込額⑥	46,879,151円	→	保険税収入見込額⑩ (⑤-⑥-⑦) × ⑨	220,060,540円
条例減免分補填額⑦	359,000円			

保険税収入見込額に軽減分等補てん額を加算する

※2… 令和2年4月時点での所得情報に、令和3年度の被保険者数の減少率等を反映させた市の推計値。

軽減分等を含む保険税見込額⑪ (⑩+⑥+⑦)	267,298,691円
---------------------------	--------------

※3、4… 市の推計値を使用。

必要な保険税額との差額⑪-④ 18,539,228円

★賦課限度額の引き上げや軽減対象者拡大は未反映。

(参考：現在の税率)

所得割	均等割	平等割
2.69%	11,600円	6,000円

必要な保険税額との差額（全体分） △ 257,922,317円
